



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 クラリオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6796 URL http://www.clarion.com
 代表者（役職名） 執行役社長兼COO（氏名） 川本英利
 問合せ先責任者（役職名） 執行役社長室本部長（氏名） 新保邦彦 (TEL) 048-601-3700
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,653	△6.5	1,860	23.2	1,784	10.7	1,013	△4.0	△2,525	—
28年3月期第1四半期	52,045	10.4	1,510	19.5	1,612	38.6	1,056	39.8	2,033	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.60	—
28年3月期第1四半期	3.75	—

〔重要〕平成29年3月期第1四半期から「営業利益」には当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しており、対前年同四半期数値及び対前年同四半期増減率の表示も組み替えています。「調整後営業利益」は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

本ページ以外では、「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「税引前四半期利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	123,932	34,484	34,334	27.7
28年3月期	131,031	37,855	37,688	28.8

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分」「親会社株主持分比率」と表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	200,000	△7.5	10,000	△8.9	9,000	△14.3	6,500	△16.1	23.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

〔重要〕「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しています。「調整後営業利益」は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	282,744,185株	28年3月期	282,744,185株
29年3月期1Q	884,573株	28年3月期	883,594株
29年3月期1Q	281,860,066株	28年3月期1Q	281,882,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(6) セグメント情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による輸出採算の悪化、インバウンドの減速、国内消費の伸び悩みなどの影響により、全体的に企業の景況感は悪化しております。

海外におきましては、米国の個人消費が堅調であり、欧州では英国のEU離脱影響が今後懸念されるものの現状では個人消費が拡大傾向にあります。一方、中国では緩やかながらも景気減速が続いており、新興国でも経済のダウンサイドリスクは低下しつつも成長率の鈍化は続いております。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、2016年暦年の日本の新車販売は、軽自動車の不振により全体的に前年同期比4.8%減と依然低迷から脱しておりません。一方、米国、欧州では堅調な伸びを示しております。中国では景気の減速感はあるものの都市部での需要が強く、上半期の新車販売は前年同期比8.1%増と大幅に回復しております。

このような市場環境のもと当社グループは、車社会での「安心・安全」をめざしたセーフティアンドインフォメーション事業と「つながる」を実現するコネクティビティ事業を将来に向けての成長の柱として強化するとともに、日本中心の事業構造を海外へシフトするなど、これまで以上にグローバル事業運営の強化にまい進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、米州、中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）製品の伸張がありましたものの、円高による為替影響や日本国内市場等の厳しい環境を受け、売上収益は486億53百万円と前年同期比6.5%の減収となりました。

損益面につきましては、原価低減の推進等により、調整後営業利益は18億60百万円と前年同期比23.2%の増益、営業利益は19億83百万円と前年同期比23.3%の増益となりました。また、税引前四半期利益は17億84百万円と前年同期比10.7%の増益となりましたが、法人所得税費用の増加により、親会社株主に帰属する四半期利益は10億13百万円と前年同期比4.0%の減益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内における新車販売の低迷、市場回復の遅れにより、当セグメントの売上収益は163億79百万円と前年同期比21.1%の減収となりました。損益面につきましては、全社をあげた原価低減活動推進、北米向け製品生産増による操業度改善等により、営業利益は6億27百万円と前年同期比大幅な増益となりました。

(米州)

米国での好調な自動車販売、新規商権を獲得したOEM市場向け製品の伸張等により、円高による為替影響があるものの、当セグメントの売上収益は225億76百万円と前年同期比7.5%の増収、また、損益面につきましても営業利益は5億78百万円と前年同期比4.5%の増益となりました。

(欧州)

欧州における自動車販売は好調を維持しているものの、OEM市場向け売上減少等により、当セグメントの売上収益は31億97百万円と前年同期比11.6%の減収となりました。また、損益面につきましては、減収により、2百万円の営業損失（前年同期は84百万円の営業利益）となりました。

(アジア・豪州)

中国でのOEM市場向け製品の売上拡大がありましたものの、タイでのOEM市場向け売上減少と為替影響により、当セグメントの売上収益は65億円と前年同期比2.2%の減収となりました。損益面につきましては、北米向け製品生産増による操業度改善等により、営業利益は9億52百万円と前年同期比14.1%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは、米ドル約108円（前年同期は約121円）、ユーロ約122円（前年同期は約134円）であります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、総資産が1,239億32百万円であり、前連結会計年度末より70億99百万円減少いたしました。このうち、流動資産につきましては678億97百万円であり、前連結会計年度末より33億47百万円減少いたしました。非流動資産は560億34百万円であり、前連結会計年度末より37億51百万円減少いたしました。

負債につきましては、894億48百万円であり、前連結会計年度末より37億27百万円減少いたしました。

資本につきましては、親会社株主持分が343億34百万円であり、前連結会計年度末より33億54百万円減少いたしました。主に在外営業活動体の換算差額等が減少したことにより、その他の包括利益累計額が35億23百万円減少した結果であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、145億91百万円（前年同期末残高は101億57百万円）となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加がありましたものの、四半期利益、減価償却費及び無形資産償却費等の計上、売上債権の減少等により、42億81百万円の収入（前年同期は34億1百万円の収入）となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、21億39百万円の支出（前年同期は40億82百万円の支出）となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払、長期借入債務の償還等により10億47百万円の支出（前年同期は24億69百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当該事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,326	14,591
売上債権	30,427	27,464
未収入金	1,245	1,790
棚卸資産	22,419	21,611
その他の金融資産	866	450
その他の流動資産	1,960	1,989
流動資産合計	71,245	67,897
非流動資産		
有形固定資産	24,614	22,984
無形資産	26,274	24,768
持分法で会計処理されている投資	1,262	1,163
有価証券及びその他の金融資産	2,393	2,241
繰延税金資産	3,986	3,631
その他の非流動資産	1,253	1,244
非流動資産合計	59,786	56,034
資産の部合計	131,031	123,932

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	255	228
償還期長期債務	833	788
買入債務	25,650	26,411
未払金	7,458	5,172
その他の金融負債	169	728
未払費用	10,312	8,666
未払法人所得税	1,910	1,455
引当金	581	558
その他の流動負債	561	294
流動負債合計	47,732	44,304
非流動負債		
長期債務	34,788	34,713
その他の金融負債	1,286	1,246
退職給付に係る負債	8,707	8,601
引当金	406	364
その他の非流動負債	254	217
非流動負債合計	45,443	45,144
負債の部合計	93,176	89,448
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	20,346	20,346
利益剰余金	14,124	14,292
その他の包括利益累計額	3,366	△156
自己株式	△148	△148
親会社株主持分合計	37,688	34,334
非支配持分	166	150
資本の部合計	37,855	34,484
負債・資本の部合計	131,031	123,932

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	52,045	48,653
売上原価	44,023	40,426
売上総利益	8,022	8,226
販売費及び一般管理費	6,511	6,365
調整後営業利益	1,510	1,860
その他の収益	135	157
その他の費用	37	34
営業利益	1,608	1,983
金融収益	55	26
金融費用	98	279
持分法による投資利益	48	53
税引前四半期利益	1,612	1,784
法人所得税費用	555	769
四半期利益	1,057	1,015
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	1,056	1,013
非支配持分	0	2
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益：		
基本	3.75円	3.60円
希薄化後	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	1,057	1,015
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	112	△90
純損益に組み替えられない項目合計	112	△90
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	859	△3,348
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1	9
持分法のその他の包括利益	3	△112
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	863	△3,451
その他の包括利益合計	976	△3,541
四半期包括利益	2,033	△2,525
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	2,032	△2,509
非支配持分	1	△16

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	6,934	7,681	△139	34,823	171	34,994
変動額							
四半期利益		1,056			1,056	0	1,057
その他の包括利益			976		976	0	976
四半期包括利益合計		1,056	976		2,032	1	2,033
親会社株主に対する配当金		△563			△563		△563
自己株式の取得				△1	△1		△1
変動額合計	—	492	976	△1	1,466	1	1,468
期末残高	20,346	7,427	8,657	△141	36,290	172	36,462

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	14,124	3,366	△148	37,688	166	37,855
変動額							
四半期利益		1,013			1,013	2	1,015
その他の包括利益			△3,522		△3,522	△18	△3,541
四半期包括利益合計		1,013	△3,522		△2,509	△16	△2,525
親会社株主に対する配当金		△845			△845		△845
自己株式の取得				△0	△0		△0
利益剰余金への振替		0	△0		—		—
変動額合計	—	168	△3,523	△0	△3,354	△16	△3,371
期末残高	20,346	14,292	△156	△148	34,334	150	34,484

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,057	1,015
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,936	2,820
法人所得税費用	555	769
持分法による投資利益	△48	△53
金融収益及び金融費用	43	252
固定資産売却等損益	△41	3
売上債権の増減	1,965	844
棚卸資産の増減	△4,784	△605
買入債務の増減	4,582	2,441
引当金の増減	9	△5
退職給付に係る負債の増減	△53	△119
その他	△2,342	△2,218
小計	3,879	5,145
利息の受取	30	23
配当金の受取	3	27
利息の支払	△102	△72
法人所得税の支払	△410	△841
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,401	4,281
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△1,733	△868
無形資産の取得	△2,416	△1,275
有形固定資産の売却	69	1
有価証券及びその他の金融資産の取得	△5	△5
有価証券及びその他の金融資産の売却	0	3
その他	4	4
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,082	△2,139
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	3,253	—
長期借入債務による調達	8,000	—
長期借入債務の償還	△8,218	△201
配当金の支払	△563	△845
自己株式の取得	△1	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,469	△1,047
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	110	△829
現金及び現金同等物の増減	1,899	265
現金及び現金同等物の期首残高	8,257	14,326
現金及び現金同等物の期末残高	10,157	14,591

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,772	21,009	3,615	6,648	52,045	—	52,045
セグメント間の売上収益	14,468	1,269	1,044	15,646	32,430	△32,430	—
計	35,240	22,278	4,660	22,295	84,475	△32,430	52,045
調整後営業利益	44	539	80	787	1,452	57	1,510
セグメント利益	91	553	84	835	1,565	43	1,608
金融収益	—	—	—	—	—	—	55
金融費用	—	—	—	—	—	—	98
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	48
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,612

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額43百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	16,379	22,576	3,197	6,500	48,653	—	48,653
セグメント間の売上収益	16,112	845	873	11,539	29,371	△29,371	—
計	32,491	23,422	4,070	18,039	78,024	△29,371	48,653
調整後営業利益又は損失(△)	503	575	△6	946	2,019	△158	1,860
セグメント利益又は損失(△)	627	578	△2	952	2,157	△173	1,983
金融収益	—	—	—	—	—	—	26
金融費用	—	—	—	—	—	—	279
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	53
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,784

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額△173百万円は全額セグメント間取引消去であります。